



世論を無視し、再稼働を強行する政府

2017年12月現在、川内原発1・2号機、高浜原発3・4号機の4基の原発が稼働しています。また、大飯原発3・4号機については、再稼働に向けた地元同意の手続きの完了を受け、関西電力は年明け以降に計2基を順次動かす予定です。さらに、玄海原発、柏崎刈羽原発の再稼働、東海第二原発については運転期限の延長申請が狙われるなど、政府と電力会社は原発再稼働に躍起になっています。

私たちの願いは、 原発のない社会

いのちと健康、地域と豊かな国土を守るために、政府に原発ゼロの決断を迫ることは緊急の国民的課題です。

世界でも、ドイツは福島原発事故後全17基の原発を2022年までに廃止することを決定し、スイスも国内に5基ある原発を2034年までに廃炉にする国会決議を採択。イタリアは国民投票で94%の国民が原発NO!の意思を示しました。

みんなの力を集め、原発のない日本をつくりましょう。

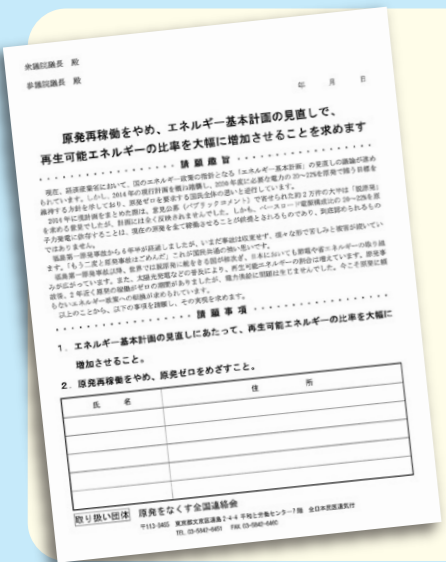


原発ゼロとエネルギー基本計画の見直しを求める署名にご協力をお願いします。

原発ゼロへの道の障害となっているのが現行の「エネルギー基本計画」です。「エネルギー政策基本法」では原発の利用を定めていません。みなさんの思いを署名に託して下さい。

請願事項

1. エネルギー基本計画の見直しにあたって、再生可能エネルギーの比率を大幅に増加させること。
2. 原発再稼働をやめ、原発ゼロをめざすこと。



原発ゼロの未来へ

エネルギー基本計画を見直し、再生可能エネルギーへの転換を

東京電力福島第一原発事故から6年半が経過しましたが、いまだ事故は収束せず、様々な形で苦しみと被害が続いています。「もう二度とごめんだ」これが国民共通の思いです。

現在、経済産業省において、国のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」の見直しの議論が進められています。しかし、経済産業省は2014年の現行計画を概ね踏襲し、2030年度に必要な電力の20~22%を原発で賄う目標を維持する方針を示しています。現計画のまま原発比率が固定化されると、再稼働だけではなく、老朽化原発の運転延長、新增設や建て替えの必要性に踏み込む危険があり、原発ゼロを願う国民の声に逆行します。

政府・経済産業省は今すぐ多くの国民の声に耳を傾け原発ゼロへ舵をきるべきです。



原発をなくす全国連絡会

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F 全日本民医連気付
TEL03-5842-6451 FAX03-5842-6460



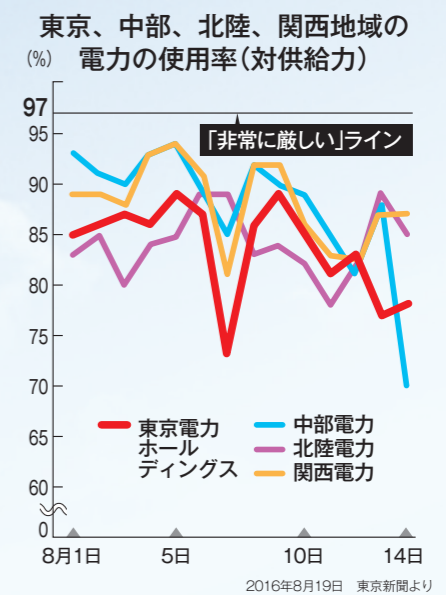
原発をなくす全国連絡会

日本のエネルギー政策はこのままでいいの？



「エネルギー基本計画」は、「エネルギー政策基本法」に基づき国のエネルギー政策の中長期的な方向を示す計画で、3年ごとに見直しが行われています。2011年3月の東京電力福島第一原発事故を受け、民主党政権は「2030年代の原発ゼロ」を掲げエネルギー基本計画の

見直しを進めてきましたが、安倍政権発足後は「原発の活用」を前提にした計画作りが進められてきました。2017年度末は3年ごとの節目にあたります。この「エネルギー基本計画」の方針に基づき、より具体的な「長期エネルギー需給の見通し」が決定されます。

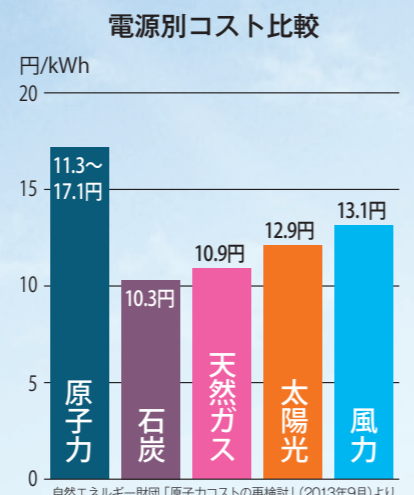


原発に頼らなくても電力供給に問題はない

東京電力福島第一原発事故以降、世界では脱原発に舵をきる国が相次ぎ、日本においても節電や省エネルギーの取り組みが広がっています。原発事故後、2年近く原発の稼働がゼロの期間がありましたが、2016年夏の電力使用のピーク時でも電力供給に問題は生じませんでした。

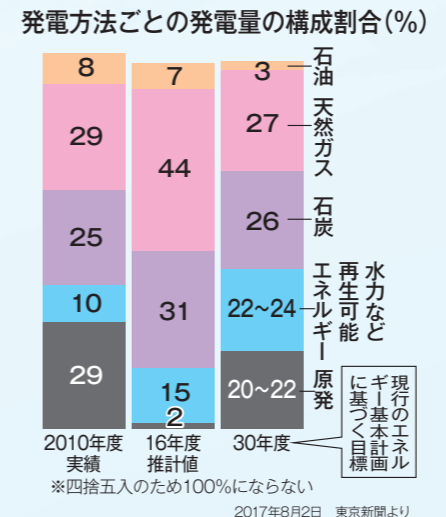
問題1 「重要なベースロード電源」との位置づけが間違い

2014年4月の安倍内閣は、原発は安価で電力供給の安定した「重要なベースロード電源である」と位置づけました。以後、政府や経済産業省はこれを根拠に原発再稼働路線を進めています。国の「エネルギー基本計画」を見直して原発ゼロの日本をめざすべきです。



問題2 原発比率を固定化すると、原発ゼロどころか新增設も

現行のエネルギー基本計画は、2030年の電源構成の目標を示し、全エネルギーに占める原発の比率を20~22%に設定しています。政府や経済産業省はこれに基づき、当面1基でも多く原発を再稼働させる姿勢を崩していません。現存の原発の老朽化に伴う廃炉が進むことが想定されるため、原発の新增設や建て替えの必要性に踏み込む危険も出てきています。



税金・電気代転嫁 国民負担に

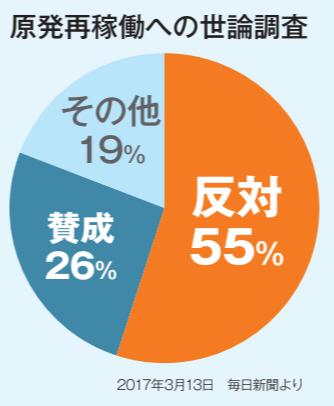
政府は東京電力福島第一原発事故の対応費用を2013年時点で約11兆円と推計しましたが、被害の深刻さが判明するにつれ、約22兆円と倍増しました。民間シンクタンク「日本経済研究センター」は最大70兆円と政府試算の3倍以上を見積もっています。増大した費用は税金や電気代で国民が支払わなければなりません。「原発は安い」とする政府試算は、事故が起らない前提のもので、原発を推進する理由に費用の安さを挙げてきた政府の説明根拠が問われています。

対応費用の試算	政府(当初)	経済産業省(2016年12月)	日本経済研究センター(汚染水海洋放出の場合)	日本経済研究センター(汚染水全量処理する場合)
廃炉	2	8	32	11
賠償	5	8	8	8.3
除染	4	6	30	30
合計	11	22	70	49.3

※単位は兆円
2017年4月2日 東京新聞より

国民の声は原発NO!

- 事故によって近隣に住んでいた人は家や仕事を奪われた
- 地震国の日本では安全な原発はない
- 再生可能エネルギーへの移行をすすめるべきだ
- 放射性廃棄物の処分場がない



2014年に現計画をまとめた際は、意見公募(パブリックコメント)で寄せられた約2万件の大半は「脱原発」を求める意見でしたが、計画には全く反映されませんでした。また、どの世論調査でも「原発再稼働反対」は一貫して過半数を超えています。国民の声に真摯に向き合うべきです。

世界の流れは再生可能エネルギーへの転換

原子力に代わるエネルギーとして、太陽光、風力、波力・潮力、流水・潮汐、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーへの転換が世界的に進んでいます。世界の発電施設に占める再生可能エネルギーの割合は年々増加しており、2015年に導入された施設の50%以上を再生可能エネルギーが占めています。地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出も抑えることができる、再生可能エネルギーへの転換が求められています。

